

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,328,625	1,995,460	2,491,620	3,462,609	2,636,192
経常利益又は 経常損失() (千円)	235,502	635,059	448,563	111,149	150,939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	262,133	691,173	263,153	535,117	168,975
包括利益 (千円)	259,036	676,366	307,387	534,715	181,315
純資産額 (千円)	1,715,193	1,038,826	731,422	1,266,138	1,084,822
総資産額 (千円)	5,697,252	4,327,120	3,641,381	3,963,767	3,466,474
1株当たり純資産額 (円)	124.58	75.45	53.13	91.96	78.79
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	19.04	50.20	19.11	38.87	12.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	24.0	20.1	31.9	31.3
自己資本利益率 (%)	14.2	50.2	29.7	53.6	14.4
株価収益率 (倍)				8.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,908	120,509	149,946	6,208	64,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,880	123,862	302,865	914,839	147,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,158	662,023	468,017	693,000	170,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,106,452	1,224,568	942,141	1,199,453	1,280,289
従業員数 (名)	136	138	131	116	110

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第29期及び第31期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第27期、第28期、第29期及び第31期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

5. 第28期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、清算終了により連結の範囲から除外しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,975,302	1,501,218	1,613,861	2,799,782	1,747,862
経常利益又は 経常損失 () (千円)	203,494	607,203	437,708	113,243	174,370
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	227,029	659,760	286,133	498,313	185,099
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	13,830,000	13,830,000	13,830,000
純資産額 (千円)	1,637,201	980,349	694,822	1,194,150	1,008,768
総資産額 (千円)	5,616,134	4,244,890	3,453,745	3,740,769	3,206,991
1株当たり純資産額 (円)	118.91	71.20	50.47	86.73	73.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	16.49	47.92	20.78	36.19	13.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	23.1	20.1	31.9	31.5
自己資本利益率 (%)	13.0	50.4	34.2	52.8	16.8
株価収益率 (倍)				8.6	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	88	87	83	74	68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第29期及び第31期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率及び配当性向については、第27期、第28期、第29期及び第31期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第30期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

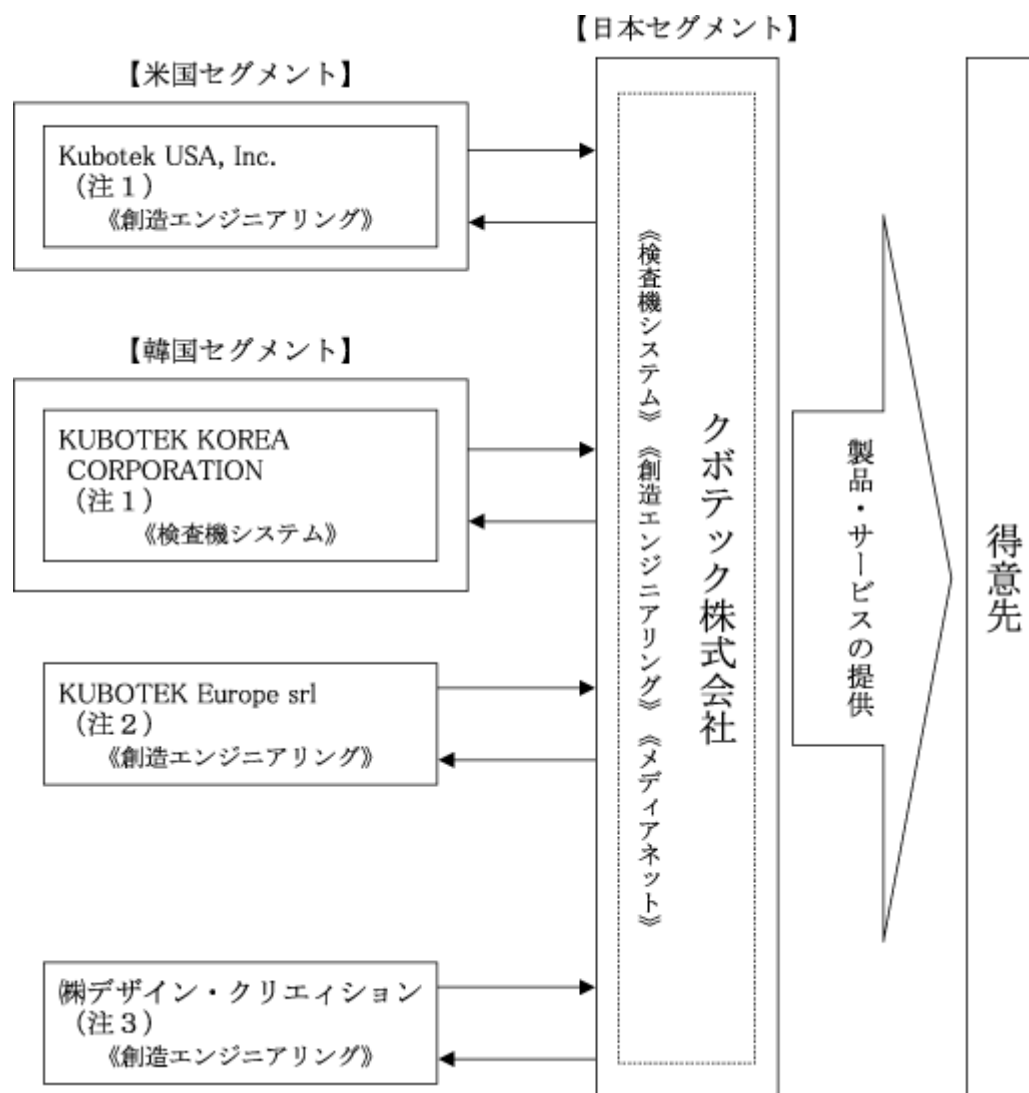
2 【沿革】

- 昭和54年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。
- CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成5年8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成7年2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成9年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成9年9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年7月 京都第二工場を稼働。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srl(現子会社)を設立。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 平成22年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



- (注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。
- (注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。
- (注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。
- (注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS (Line Observation and Optimization Control System)」であり、製造工程の稼働状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

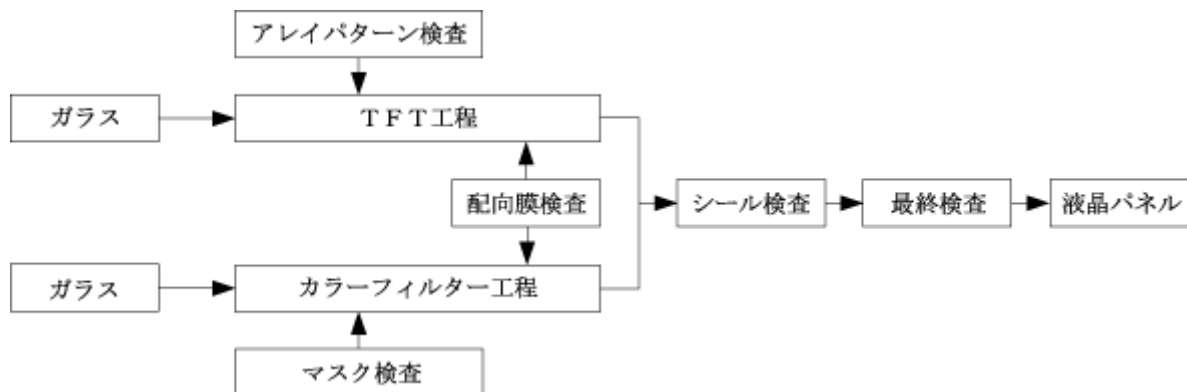
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、キズ、異物、ピンホールの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
シール検査装置	シールの幅異常、塗布切れ、異物の検出 シール及びセルの同時検査処理
ガラス基板検査装置	液晶、有機EL、タッチパネル、フォトマスク等のガラス基板欠陥検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
高機能フィルム検査装置	ロールツーロール方式における各成膜工程の欠陥検査 タッチパネルフィルム等のキズ、汚れ、異物、ピンホールの検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation : 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質な高圧縮符号化H.264(注)を利用したリアルタイム映像配信・受信システム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

(注)高圧縮符号化H.264とは、国際電気通信連合が定める映像圧縮規格の一つであり、従来の圧縮規格より高い圧縮効率を有します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc. (注) 1、2	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニアリング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
KUBOTEK KOREA CORPORATION (注) 3	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 債務超過会社であり、債務超過額は1,200,262千円であります。

2. Kubotek USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の米国売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. KUBOTEK KOREA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の韓国売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	68
米国	29
韓国	13
合計	110

(注) 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68	46.2	15.5	6,180

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	68
合計	68

(注) 1. 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場は堅調に推移しましたが、FPDメーカーの設備投資動向は慎重で勢いを欠く状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高2,636百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業損失134百万円（前連結会計年度は営業利益119百万円）、経常損失150百万円（前連結会計年度は経常利益111百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益535百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

（日本）

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置がFPDメーカーの設備投資動向の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、売上高は1,538百万円（前連結会計年度比41.6%減）、セグメント損失は218百万円（前連結会計年度はセグメント利益126百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は470百万円（前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度はセグメント損失5百万円）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が順調に推移しました。この結果、売上高は627百万円（前連結会計年度比90.3%増）、セグメント利益は62百万円（前連結会計年度はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は64百万円（前連結会計年度比940.6%増）となりました。これは主に減価償却費の計上147百万円、売上債権の減少389百万円、棚卸資産の減少115百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上150百万円、仕入債務の減少290百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は147百万円（前連結会計年度は資金の取得914百万円）となりました。これは主にソフトウェアの取得127百万円などの資金減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は170百万円（前連結会計年度は資金の使用693百万円）となりました。これは長期借入金の借入650百万円による資金増加、短期借入金の減少164百万円、長期借入金の返済316百万円による資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,565,099	44.5
米国	470,200	5.8
韓国	596,455	67.5
合計	2,631,755	28.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,051,389	52.1	675,416	23.0
韓国	615,320	102.4	2,911	70.6
合計	1,666,709	33.3	678,327	23.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,538,479	41.6
米国	470,200	5.8
韓国	627,512	90.3
合計	2,636,192	23.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Samsung Display Co., Ltd			705,270	26.8
Innolux Corporation	505,409	14.6		
ダイトエレクトロン株式会社	461,235	13.3		
株式会社ウィンテック	359,084	10.4	318,028	12.1

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするFPDの分野は、環境の変動はあるものの全体として、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

(1)次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

(2)ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

(3)高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

機能性フィルム検査機システムの開発・製造

(4)半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

(5)映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

(6)オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

(7)エネルギー事業の推進

安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の69.9%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、FPDメーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保证するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防衛的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員6名及び従業員110名(平成28年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(6) 重要事象等について

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

したがって、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 戦略的現状と見通し」に記載の施策を実施しております。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は186,869千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発及び次世代フライホイール蓄電システムの開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びにハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組みました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの助成金交付を受けながら、安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの製品化に向けた開発に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は170,858千円であります。

米国では、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は16,011千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、3,466百万円となりました。流動資産は現金預金の増加80百万円、売上債権の減少390百万円、棚卸資産の減少118百万円などにより495百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少13百万円、ソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加8百万円などにより1百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、2,381百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少292百万円、未払法人税等の減少111百万円などにより492百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加180百万円などにより176百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,084百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失168百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,636百万円(前連結会計年度比23.9%減)となりました。これは主に主力製品の画像処理外観検査装置の売上減少によるものであります。

当連結会計年度の営業損失は134百万円(前連結会計年度は営業利益119百万円)となりました。これは主に売上の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

営業外収益は前連結会計年度に為替差益を計上していたため、前連結会計年度に比べて減少しております。営業外費用は前連結会計年度に支払補償費を計上していたため、前連結会計年度に比べて減少しております。

当連結会計年度の経常損失は150百万円(前連結会計年度は経常利益111百万円)となりました。これは主に売上の減少に伴う営業損失の計上によるものであります。

特別利益は前期に固定資産売却益を計上していたため、前連結会計年度に比べて減少しております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益535百万円)となりました。これは主に売上の減少に伴う経常損失の計上と前期に特別利益を計上していたことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、13,922千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメントにおいて、主に開発機器・備品等の購入で各々10,930千円、2,992千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	43,141	286	6,562	[1,774]	49,990	12
京都第二工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	122,803	3,674	7,196	368,865 (2,581)	502,539	30
京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	51,766	575	2,203	189,648 (1,524)	244,194	
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	0	0	100		100	8

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は9,999千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	13,691,700	13,830,000		1,951,750		

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	28	28	23	8	4,781	4,883	
所有株式数(単元)		5,847	1,256	239	744	30	130,175	138,291	900
所有株式数の割合(%)		4.23	0.91	0.17	0.54	0.02	94.13	100.00	

(注) 自己株式62,059株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	17.92
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保宣子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	481,300	3.48
久保成一	京都市東山区	150,000	1.08
中島毅	倉敷市	96,400	0.70
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3番36号	88,800	0.64
計		10,294,800	74.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,100	137,671	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,671	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号	62,000		62,000	0.45
計		62,000		62,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,059		62,059	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成28年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	56,500	59,400	43,850 415	382	1,690
最低(円)	19,800	11,800	24,490 221	243	311

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	838	747	716	618	566	590
最低(円)	670	636	596	451	354	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 5 名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 16.7% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		久保哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成15年10月 平成16年3月 クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社エマージ代表取締役(現) 株式会社デザイン・クリエイション 代表取締役(現)	(注)2	2,478,300
取締役		角張尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月 大阪大学医学部内科医 当社取締役(現) 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長 KUBOTEK KOREA CORPORATION代表理事 (現)	(注)2	5,000
取締役	管理部長	柿下尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月 東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc.CEO(現)	(注)2	5,000
常勤監査役		石田紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月 藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)3	2,000
監査役		宮嶋佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月 平成12年12月 平成26年8月 昭和監査法人(現、新日本有限責任監 査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現) 税理士登録 税理士法人出入橋会計事務所設立、 社員(現)	(注)3	500
監査役		小田大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年1月 弁護士登録、色川法律事務所入所 金融庁監督局総務課課長補佐 当社監査役(現) 森・濱田松本法律事務所入所(現) 森・濱田松本法律事務所パートナー (現)	(注)4	
計						2,490,800

(注)1. 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役小田大輔の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は3名で構成され、社外取締役はおりません。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社並びに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社並びに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

社外監査役は取締役会への出席や監査役会を通じて内部監査、内部統制及び会計監査の報告を受け、独立した立場から取締役の職務執行状況について監査し、必要に応じて意見を述べることにより、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に資する役割を果たしております。これによりコーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観性・中立性が確保されており、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、2名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、東京証券取引所が定める基準を満たすことを前提に、以下の各要件のいずれにも該当しない者は、独立性を有する者と判断しております。

- イ 「当社の連結売上の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- ロ 「当社の連結仕入の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- ハ 「当社が売上の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- ニ 「出資比率10%以上の当社の主要株主および出資先」の業務執行者
- ホ 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等
- ヘ 当社の主要借入先(直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先)又はその業務執行者
- ト 過去3事業年度のいずれかにおいて、上記イからへに該当していた者
- チ 過去3事業年度のいずれかにおいて、上記イからへに該当していた者の二親等以内の親族

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	30,020	30,020				3
監査役 (社外役員除く)	4,963	4,963				1
社外役員	4,080	4,080				2

(注)平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,128千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	26,492	15,551	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	30,833	17,759	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中川 一之	新日本有限責任監査法人
和田林 一毅	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士(6名)及びその他(7名)を主たる構成員としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	18,500		18,200	
連結子会社				
計	18,500		18,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,235	1,373,080
受取手形及び売掛金	1,071,532	730,637
電子記録債権	62,768	13,078
商品及び製品	36,647	5,620
仕掛品	359,151	258,263
原材料及び貯蔵品	136,501	150,141
繰延税金資産	3,469	914
その他	105,587	43,072
貸倒引当金	101,610	104,446
流動資産合計	2,966,285	2,470,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,211	659,211
減価償却累計額	426,165	440,839
建物及び構築物（純額）	233,046	218,371
機械装置及び運搬具	57,282	57,393
減価償却累計額	53,371	52,698
機械装置及び運搬具（純額）	3,911	4,694
工具、器具及び備品	463,273	426,486
減価償却累計額	443,701	406,283
工具、器具及び備品（純額）	19,571	20,203
土地	558,514	558,514
有形固定資産合計	815,043	801,784
無形固定資産		
ソフトウェア	119,102	127,384
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	121,387	129,670
投資その他の資産		
投資有価証券	40,319	42,528
その他	20,730	22,366
貸倒引当金	-	238
投資その他の資産合計	61,050	64,657
固定資産合計	997,481	996,111
資産合計	3,963,767	3,466,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,931	280,507
短期借入金	903,000	739,000
1年内返済予定の長期借入金	231,000	385,000
未払法人税等	124,218	12,519
前受金	264,601	265,600
賞与引当金	15,300	5,700
その他	177,181	107,159
流動負債合計	2,288,233	1,795,487
固定負債		
長期借入金	353,000	533,000
繰延税金負債	777	597
退職給付に係る負債	52,855	49,804
その他	2,762	2,762
固定負債合計	409,395	586,165
負債合計	2,697,629	2,381,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	633,782	802,758
自己株式	81,675	81,675
株主資本合計	1,236,291	1,067,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,355
為替換算調整勘定	28,208	16,150
その他の包括利益累計額合計	29,846	17,506
純資産合計	1,266,138	1,084,822
負債純資産合計	3,963,767	3,466,474

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	3,462,609	2,636,192
売上原価	1, 3 2,174,136	1, 3 1,735,015
売上総利益	1,288,472	901,177
販売費及び一般管理費	1, 2 1,169,157	1, 2 1,035,794
営業利益又は営業損失()	119,314	134,617
営業外収益		
受取利息	281	304
受取配当金	363	336
受取賃貸料	1,159	1,111
為替差益	9,796	-
その他	2,157	326
営業外収益合計	13,757	2,078
営業外費用		
支払利息	17,916	17,134
支払補償費	2,274	-
為替差損	-	1,253
その他	1,732	11
営業外費用合計	21,923	18,400
経常利益又は経常損失()	111,149	150,939
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	650,992	150,939
法人税、住民税及び事業税	118,301	15,544
法人税等調整額	2,426	2,492
法人税等合計	115,875	18,036
当期純利益又は当期純損失()	535,117	168,975
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	535,117	168,975

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	535,117	168,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	282
為替換算調整勘定	1,416	12,058
その他の包括利益合計	401	12,340
包括利益	534,715	181,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,715	181,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	1,168,900	81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		535,117		535,117				535,117
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,014	1,416	401	401
当期変動額合計		535,117		535,117	1,014	1,416	401	534,715
当期末残高	1,951,750	633,782	81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	633,782	81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		168,975		168,975				168,975
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					282	12,058	12,340	12,340
当期変動額合計		168,975		168,975	282	12,058	12,340	181,315
当期末残高	1,951,750	802,758	81,675	1,067,316	1,355	16,150	17,506	1,084,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	650,992	150,939
減価償却費	168,339	147,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,932	3,074
賞与引当金の増減額(は減少)	12,160	9,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,387	3,050
受取利息及び受取配当金	644	640
支払利息	17,916	17,134
為替差損益(は益)	7,406	1,335
有形固定資産売却損益(は益)	539,843	-
売上債権の増減額(は増加)	557,764	389,716
たな卸資産の増減額(は増加)	7,982	115,652
未収消費税等の増減額(は増加)	37,444	27,084
仕入債務の増減額(は減少)	331,016	290,244
前受金の増減額(は減少)	6,520	978
前払費用の増減額(は増加)	922	15,555
その他	11,960	57,710
小計	37,445	206,131
利息及び配当金の受取額	635	632
利息の支払額	15,537	17,442
法人税等の支払額	16,334	124,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,208	64,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,704	2,670
有形固定資産の取得による支出	6,378	13,922
有形固定資産の売却による収入	1,046,270	70
無形固定資産の取得による支出	11,341	1,232
ソフトウェアの取得による支出	113,554	127,677
その他	2,548	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,839	147,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	131,000	164,000
長期借入れによる収入	300,000	650,000
長期借入金の返済による支出	762,000	316,000
社債の償還による支出	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,000	170,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,263	6,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,312	80,835
現金及び現金同等物の期首残高	942,141	1,199,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,199,453	1,280,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

したがって、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

工具、器具及び備品 2~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	110,744	86,093
当期製造費用	94,176	100,776
合計	204,921	186,869

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	492,645	442,285
退職給付費用	26,014	15,429
支払手数料	119,866	119,016
広告宣伝費	19,306	23,279
減価償却費	11,453	9,576
貸倒引当金繰入額	22,543	6,384
賞与引当金繰入額	5,591	1,856

3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,803	20,355

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,447	462
組替調整額		
税効果調整前	1,447	462
税効果額	433	180
その他有価証券評価差額金	1,014	282
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,416	12,058
組替調整額		
税効果調整前	1,416	12,058
税効果額		
為替換算調整勘定	1,416	12,058
その他の包括利益合計	401	12,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000			13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,059			62,059

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000			13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,059			62,059

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,292,235	1,373,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,781	92,790
現金及び現金同等物	1,199,453	1,280,289

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	25,372	25,449
1年超	73,823	48,379
合計	99,195	73,829

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,292,235	1,292,235	
(2) 受取手形及び売掛金	1,071,532	1,071,532	
貸倒引当金()	100,055	100,055	
小計	971,476	971,476	
(3) 電子記録債権	62,768	62,768	
貸倒引当金()	1,554	1,554	
小計	61,214	61,214	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,551	15,551	
資産計	2,340,477	2,340,477	
(1) 支払手形及び買掛金	572,931	572,931	
(2) 短期借入金	903,000	903,000	
(3) 長期借入金	584,000	583,506	493
負債計	2,059,931	2,059,437	493

()受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,373,080	1,373,080	
(2) 受取手形及び売掛金	730,637	730,637	
貸倒引当金()	104,081	104,081	
小計	626,556	626,556	
(3) 電子記録債権	13,078	13,078	
貸倒引当金()	364	364	
小計	12,713	12,713	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,759	17,759	
資産計	2,030,110	2,030,110	
(1) 支払手形及び買掛金	280,507	280,507	
(2) 短期借入金	739,000	739,000	
(3) 長期借入金	918,000	921,526	3,526
負債計	1,937,507	1,941,033	3,526

()受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却した其他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	24,400	24,400
関係会社出資金	0	0
非上場株式	368	368
計	24,768	24,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,290,828			
受取手形及び売掛金	1,071,532			
電子記録債権	62,768			
投資有価証券				
合計	2,425,129			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,371,732			
受取手形及び売掛金	730,637			
電子記録債権	13,078			
投資有価証券				
合計	2,115,448			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	903,000					
長期借入金	231,000	165,000	110,000	34,000	14,000	30,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	739,000					
長期借入金	385,000	330,000	159,000	14,000	14,000	16,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,551	13,135	2,415
合計	15,551	13,135	2,415

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,759	15,806	1,953
合計	17,759	15,806	1,953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、連結子会社は、現地国制度に基づく確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57,242	52,855
退職給付費用	17,248	11,023
退職給付の支払額	16,198	9,225
制度への拠出額	5,438	4,848
退職給付に係る負債の期末残高	52,855	49,804

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	52,855	49,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,855	49,804
退職給付に係る負債	52,855	49,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,855	49,804

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,248千円 当連結会計年度11,023千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,985千円、当連結会計年度7,771千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払金	1,040	914
たな卸資産評価損	171,401	166,243
貸倒引当金	33,613	31,972
賞与引当金	5,049	1,755
研究開発費	57,485	46,765
その他	23,031	11,584
計	291,621	259,235
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	17,019	15,240
減価償却費	52,388	37,217
貸倒引当金		72
繰越欠損金	342,652	438,967
その他	240	228
計	412,300	491,726
繰延税金資産小計	703,921	750,962
評価性引当額	700,451	750,048
繰延税金資産合計	3,469	914
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	777	597
繰延税金負債合計	777	597
繰延税金資産の純額	2,692	316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
住民税均等割等	0.9%	
税額控除	2.0%	
評価性引当額の減少	33.8%	
控除外国税額	0.1%	
留保金課税	11.8%	
税率変更による影響額	6.1%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,633,844	498,972	329,792	3,462,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,938	29,741	52,234	247,914
計	2,799,782	528,714	382,026	3,710,523
セグメント利益又は損失()	126,030	5,834	14,292	105,903
セグメント資産	3,768,853	159,950	165,194	4,093,998
その他の項目				
減価償却費	180,392	4,339	920	185,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,330	3,613	246	131,190

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,538,479	470,200	627,512	2,636,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,383	29,346	62,274	301,004
計	1,747,862	499,547	689,786	2,937,196
セグメント利益又は損失()	218,220	7,693	62,184	148,342
セグメント資産	3,206,991	119,883	229,737	3,556,613
その他の項目				
減価償却費	141,732	5,394	658	147,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,129	3,702		142,832

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,710,523	2,937,196
セグメント間取引消去	247,914	301,004
連結財務諸表の売上高	3,462,609	2,636,192

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,903	148,342
セグメント間取引消去	10,073	9,387
内部利益の調整額	11,434	5,403
その他	8,097	1,064
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	119,314	134,617

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,093,998	3,556,613
セグメント間取引消去	356,104	298,226
内部利益の調整額	6,825	1,422
その他	232,698	209,510
連結財務諸表の資産合計	3,963,767	3,466,474

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	185,652	147,784	17,313		168,339	147,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,190	142,832			131,190	142,832

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,473,722	715,801	273,085	3,462,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,270,987	329,792	627,784	704,540	498,972	30,531	3,462,609

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Innolux Corporation	505,409	日本
ダイトエレクトロン株式会社	461,235	日本
株式会社ウィンテック	359,084	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,842,496	638,614	155,080	2,636,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
881,313	740,012	108,169	432,598	469,103	4,994	2,636,192

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co., Ltd	705,270	日本、韓国
株式会社ウィンテック	318,028	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	KUBOTEK Europe srl	伊国 ヴェネト州 コスタビッ サーラ	200,000 ユーロ	ソフトウ エアの販 売	所有 直接100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリ ティ収入	7,261	売掛金	69,959

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、69,959千円の貸倒引当金を計上し、当連結会計年度において6,498千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	KUBOTEK Europe srl	伊国 ヴェネト州 コスタビッ サーラ	200,000 ユーロ	ソフトウ エアの販 売	所有 直接100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリ ティ収入	3,005	売掛金	71,332

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、71,332千円の貸倒引当金を計上し、当連結会計年度において3,017千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	(株)デザイン・ クリエイショ ン	大阪市 淀川区	50,000	ソフトウ エアの開 発、販売	なし (注)3	役員 の兼任	ソフトウ エアの販 売	72,838	売掛金	3,347
							ソフトウ エアの保 守	20,267	前受金	8,451
	(株)エマージ ー	大阪市 淀川区	100,000	当社蓄電 システム の製造	なし (注)3	役員 の兼任	研究開発 用資材の 購入	65,922	買掛金	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	(株)デザイン・ クリエイショ ン	大阪市 淀川区	50,000	ソフトウ エアの開 発、販売	なし (注)3	役員 の兼任	ソフトウ エアの販 売	62,796	売掛金	2,282
							ソフトウ エアの保 守	23,442	前受金	11,722
	(株)エマージ ー	大阪市 淀川区	100,000	当社蓄電 システム の製造	なし (注)3	役員 の兼任	研究開発 用資材の 購入	83,301	買掛金	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	91円96銭	78円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	38円87銭	12円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	535,117	168,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	535,117	168,975
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	903,000	739,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	231,000	385,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	353,000	533,000	1.0	平成29年9月30日 ~平成33年12月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,487,000	1,657,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	330,000	159,000	14,000	14,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	689,930	1,446,296	1,968,533	2,636,192
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	16,235	73,100	106,412	150,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	24,654	83,223	119,246	168,975
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	1.79	6.04	8.66	12.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.79	4.25	2.62	3.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,133	1,148,264
受取手形	1,105	46,942
電子記録債権	58,212	13,078
売掛金	1,353,223	909,549
商品及び製品	529	558
仕掛品	359,151	258,263
原材料及び貯蔵品	136,501	150,141
前払費用	39,990	57,109
関係会社短期貸付金	60,135	56,345
未収消費税等	44,830	20,508
その他	23,693	11,181
貸倒引当金	477,562	477,205
流動資産合計	2,729,945	2,194,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,069	618,069
減価償却累計額	387,238	401,411
建物(純額)	230,831	216,657
構築物	41,142	41,142
減価償却累計額	38,927	39,428
構築物(純額)	2,214	1,714
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	31,960	32,280
機械及び装置(純額)	2,121	1,801
車両運搬具	19,724	19,989
減価償却累計額	18,609	17,254
車両運搬具(純額)	1,115	2,734
工具、器具及び備品	400,081	405,518
減価償却累計額	382,724	388,658
工具、器具及び備品(純額)	17,357	16,860
土地	558,514	558,514
有形固定資産合計	812,155	798,283
無形固定資産		
ソフトウェア	110,660	122,808
ソフトウェア仮勘定	877	-
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	113,824	125,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,919	18,128
関係会社株式	56,782	56,782
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	444,999	360,608
破産更生債権等	-	238
長期前払費用	1,348	1,556
差入保証金	10,677	12,294
その他	116	113
貸倒引当金	444,999	360,846
投資その他の資産合計	84,844	88,875
固定資産合計	1,010,823	1,012,253
資産合計	3,740,769	3,206,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	423,123	120,887
買掛金	125,316	52,390
短期借入金	903,000	739,000
1年内返済予定の長期借入金	231,000	385,000
未払金	37,770	26,942
未払費用	32,445	23,462
未払法人税等	124,218	5,796
前受金	34,803	37,324
預り金	3,829	3,812
前受収益	579	579
賞与引当金	15,300	5,700
流動負債合計	1,931,386	1,400,896
固定負債		
長期借入金	353,000	533,000
繰延税金負債	777	597
退職給付引当金	52,855	49,804
関係会社事業損失引当金	205,837	211,161
その他	2,762	2,762
固定負債合計	615,233	797,327
負債合計	2,546,619	2,198,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	677,562	862,662
利益剰余金合計	677,562	862,662
自己株式	81,675	81,675
株主資本合計	1,192,512	1,007,412
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,637	1,355
評価・換算差額等合計	1,637	1,355
純資産合計	1,194,150	1,008,768
負債純資産合計	3,740,769	3,206,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2,799,782	1,747,862
売上原価		
製品期首たな卸高	514	529
当期製品製造原価	1,815,513	1,227,050
他勘定受入高	1 148,727	1 113,310
合計	1,964,756	1,340,889
製品期末たな卸高	529	558
売上原価合計	1,964,227	1,340,331
売上総利益	835,555	407,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,984	4,714
荷造運搬費	29,553	15,264
役員報酬	39,044	39,063
給料及び手当	175,353	153,704
法定福利費	29,699	24,606
福利厚生費	487	335
賞与	8,715	4,679
退職給付費用	14,028	7,658
交際費	2,682	2,610
会議費	2,200	1,406
旅費及び交通費	38,717	35,478
通信費	6,692	5,913
消耗品費	6,463	5,472
修繕費	1,349	375
水道光熱費	2,464	1,585
支払手数料	181,840	197,132
保険料	1,679	1,640
減価償却費	7,641	5,225
研究開発費	93,982	70,082
地代家賃	20,822	20,854
賃借料	247	354
租税公課	17,836	17,832
諸会費	1,158	1,198
貸倒引当金繰入額	14,177	5,568
賞与引当金繰入額	5,591	1,856
雑費	2,109	1,137
販売費及び一般管理費合計	709,524	625,751
営業利益又は営業損失()	126,030	218,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	142	155
受取配当金	363	2 19,783
受取賃貸料	1,159	1,111
為替差益	6,424	1,412
貸倒引当金戻入額	-	38,247
その他	1,030	275
営業外収益合計	9,119	60,984
営業外費用		
支払利息	17,320	17,134
支払補償費	2,274	-
その他	2,312	-
営業外費用合計	21,906	17,134
経常利益又は経常損失()	113,243	174,370
特別利益		
固定資産売却益	539,843	-
特別利益合計	539,843	-
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	34,913	5,323
特別損失合計	34,913	5,323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	618,173	179,694
法人税、住民税及び事業税	119,860	5,405
法人税等合計	119,860	5,405
当期純利益又は当期純損失()	498,313	185,099

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	1,175,875	1,175,875	81,675	694,198	623	623	694,822
当期変動額								
当期純利益		498,313	498,313		498,313			498,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,014	1,014	1,014
当期変動額合計		498,313	498,313		498,313	1,014	1,014	499,327
当期末残高	1,951,750	677,562	677,562	81,675	1,192,512	1,637	1,637	1,194,150

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	677,562	677,562	81,675	1,192,512	1,637	1,637	1,194,150
当期変動額								
当期純損失()		185,099	185,099		185,099			185,099
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						282	282	282
当期変動額合計		185,099	185,099		185,099	282	282	185,381
当期末残高	1,951,750	862,662	862,662	81,675	1,007,412	1,355	1,355	1,008,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありましたが、世界経済の減速と共に不透明感が増しております。

当該状況のなか、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となりましたが、前事業年度は営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しました。しかしながら、当事業年度においては、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。

したがって、当事業年度におきましては、前事業年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく日本セグメントをはじめ、新規事業・新製品開発と事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場や付加価値の高い国内市場にも注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、売上債権や在庫など総資産の圧縮、設備投資を抑制し現有資産の効率的な利用と人件費をはじめとする固定費の見直しによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の収益性改善に向け、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発は一定の成果を上げ、早期の収益計上を目指して今後は製品開発を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	416,160	361,138

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア償却費	148,727	113,310

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金		19,446

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	56,782	56,782
計	56,782	56,782

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	171,401	166,243
貸倒引当金	157,595	146,979
賞与引当金	5,049	1,755
研究開発費	57,485	46,765
その他	16,419	8,510
計	407,951	370,254
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	17,019	15,240
減価償却費	52,026	37,495
貸倒引当金	143,289	110,418
関係会社株式評価損	6,865	6,524
繰越欠損金	133,256	230,565
未収利息	47,448	43,670
関係会社事業損失引当金	66,279	64,615
その他	5,310	5,691
計	471,497	514,222
繰延税金資産小計	879,448	884,477
評価性引当額	879,448	884,477
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	777	597
繰延税金負債合計	777	597
繰延税金負債の純額	777	597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割等	0.9%	
税額控除	2.1%	
評価性引当金額の減少	40.4%	
控除外国税額	0.1%	
留保金課税	12.4%	
税率変更による影響額	12.6%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	618,069			618,069	401,411	14,173	216,657
構築物	41,142			41,142	39,428	500	1,714
機械及び装置	34,082			34,082	32,280	320	1,801
車両運搬具	19,724	2,854	2,590	19,989	17,254	1,235	2,734
工具、器具及び備品	400,081	8,076	2,638	405,518	388,658	8,572	16,860
土地	558,514			558,514			558,514
有形固定資産計	1,671,615	10,930	5,228	1,677,317	879,033	24,802	798,283
無形固定資産							
ソフトウェア	475,632	129,077		604,709	481,901	116,929	122,808
ソフトウェア仮勘定	877	127,677	128,555				
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	478,796	256,754	128,555	606,995	481,901	116,929	125,093
長期前払費用	2,359	358		2,718	1,161	150	1,556

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 128,555千円
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 127,677

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 128,555千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	922,561	838,051	1,049	921,511	838,051
賞与引当金	15,300	5,700	15,300		5,700
関係会社事業損失引当金	205,837	5,323			211,161

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権及び個別引当対象債権の洗替額814,511千円並びに債権回収による取崩額107,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	林	一	毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなったが、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなった。しかしながら、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローのプラスを確保したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。したがって、当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クボテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成26年3月期まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したが、前事業年度は営業利益、経常利益及び当期純利益を計上した。しかしながら、当事業年度においては、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した。したがって、当事業年度においては、前事業年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。